

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	肝炎ウイルス検査等事業費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 伯野 春彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条	関係する計 画、通知等	「特定感染症検査等事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されている、我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施できるよう補助を行うものである。また、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談事業に対しても補助を行うものである。 補助率: 都道府県、保健所設置市、特別区 1/2					
実施状況	平成19年度 肝炎ウイルス検査件数 361,142件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,775	1,588	1,722	1,720	1,555
	執行額	253	1,578	1,389		
	執行率	14.3%	99.4%	80.7%		
	総事業費(執行ベース)	253	1,578	1,389		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後に提出される事業実績報告書により把握				
	見直しの余地	肝炎対策関係事業については、肝炎対策基本法の施行及び、今後、肝炎対策推進協議会の意見を聴きつつ策定される肝炎対策基本指針を踏まえ、肝炎対策予算の拡充を図る必要がある。				
予算・監視の・所効見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省 253百万円
※平成19年度実績

〔各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付〕

【補助】

A 都道府県等(126) 253百万円

(内訳)上位10者

札幌市	74百万円
大阪府	44百万円
東京都	15百万円
横浜市	11百万円
京都市	10百万円
堺市	7百万円
福岡県	5百万円
千葉県	5百万円
三重県	3百万円
山口県	3百万円

〔保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 札幌市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	医療機関検査委託、明細書等作成	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

厚生労働省 253百万円
※平成19年度実績

〔各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付〕

↓
【補助】

A 都道府県等(126) 253百万円

(内訳)上位10者

札幌市	74百万円
大阪府	44百万円
東京都	15百万円
横浜市	11百万円
京都市	10百万円
堺市	7百万円
福岡県	5百万円
千葉県	5百万円
三重県	3百万円
山口県	3百万円

〔保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。〕

